



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社宇徳 上場取引所 東
 コード番号 9358 URL http://www.utoc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)喜多澤 昇
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務室長 (氏名)鍋田 康久 (TEL)03-5769-3797
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,529	△2.9	1,474	△39.4	1,562	△38.7	946	△43.8
27年3月期第2四半期	25,257	19.1	2,432	97.9	2,548	92.9	1,683	29.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 827百万円(△51.4%) 27年3月期第2四半期 1,700百万円(△1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.87	—
27年3月期第2四半期	38.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	35,710	25,597	71.5	590.29
27年3月期	37,960	25,203	66.2	581.14

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 25,528百万円 27年3月期 25,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	△9.1	2,700	△49.5	2,800	△49.7	1,700	△50.5	39.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	43,448,099株	27年3月期	43,448,099株
28年3月期2Q	200,593株	27年3月期	200,591株
28年3月期2Q	43,247,507株	27年3月期2Q	43,247,701株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境が改善傾向にあり、個人消費も底固く推移するなど緩やかな回復基調にあったものの、一部新興諸国において経済成長の減速がみられ、欧州における債務問題や地政学的リスクもあり、先行き不透明な状況にありました。わが国経済は、円安・原油安を背景に、企業収益は改善傾向にあり、雇用環境も改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。また、京浜港の外貨貨物については原油等燃料関係の輸入量増大により、横浜港の輸入量は前年を上回ったものの、東京港、横浜港とも総取扱量は減少しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

(単位：百万円)

セグメントの状況	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減額	増減率
港湾事業	10,744	10,144	△599	△5.6%
	1,139	642	△496	△43.6%
プラント・物流事業	14,266	14,150	△116	△0.8%
	1,378	884	△493	△35.8%
その他	246	234	△11	△4.6%
	30	36	5	18.6%

① 港湾事業

コンテナ関連はアジア域内での貨物数の減少、基幹航路となる北米欧州での寄港数の変更等が重なり東京港、横浜港とも取扱量が大きく減少しました。一方、車両・建機関連では、車両の取扱量は緩やかに回復基調で推移しましたが、建機の取扱量は低迷が続きました。事業全体では、外貨コンテナの取扱量減少の影響が大きく前年同期比で減収減益となりました。

② プラント・物流事業

当社の事業基盤となる京浜港での貨物取扱量は堅調に推移しました。一方で、国内の電力関連工事は重量物輸送等の工事が順延したことや、各種工事においても当社の保有する特殊機材を使用した案件が想定を下回ったため、減益となりました。また、海外においては主要拠点のシンガポールでは工事が順調に推移しましたが、タイにおいては工事遅延によりコストが嵩み収益が大幅に悪化しました。事業全体では、国内における工事の順延とタイにおけるコストの増加の影響で、前年同期比で減収減益となりました。

③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は245億2千9百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は14億7千4百万円（同39.4%減）、経常利益は15億6千2百万円（同38.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4千6百万円（同43.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は357億1千万円となり、前連結会計年度末比22億4千9百万円の減少となりました。主な要因は、関係会社短期貸付金が20億2千5百万円増加した一方、受取手形及び営業未収入金が44億4千6百万円減少したことによるものです。

負債は101億1千3百万円となり、前連結会計年度末比26億4千4百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が8億8千4百万円、未払法人税等が10億2千5百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末から3億9千4百万円増加し、255億9千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億1千3百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末から8億7千万円増加し、34億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億5千万円（前年同期は10億8千5百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益15億8千6百万円、減価償却費7億3千7百万円及び営業債権の減少額44億2百万円であり、主なマイナス要因は、営業債務の減少額8億8千1百万円及び法人税等の支払額15億1千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は25億3千4百万円（前年同期は10億9百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入74億1千1百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出4億1千3百万円及び貸付けによる支出95億1千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は7億4千2百万円（前年同期は4億9千9百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億4千1百万円及び配当金の支払額4億3千1百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月30日「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました数値から修正しております。詳細につきましては、平成27年10月30日発表の「業績予想との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,759	3,776,022
受取手形及び営業未収入金	12,795,097	8,348,185
貯蔵品	62,027	59,926
繰延税金資産	514,005	424,134
関係会社短期貸付金	4,439,263	6,464,964
その他	972,700	643,613
貸倒引当金	△13,137	△14,232
流動資産合計	21,675,716	19,702,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,204,336	3,982,030
機械装置及び運搬具(純額)	1,970,223	2,073,244
工具、器具及び備品(純額)	318,285	281,141
土地	2,765,398	2,764,958
リース資産(純額)	455,018	398,758
建設仮勘定	117,486	104,782
有形固定資産合計	9,830,747	9,604,915
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	346,514	344,983
無形固定資産合計	1,844,051	1,842,519
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215,142	2,030,557
繰延税金資産	631,956	687,985
その他	1,784,183	1,864,135
貸倒引当金	△21,306	△21,883
投資その他の資産合計	4,609,976	4,560,795
固定資産合計	16,284,775	16,008,230
資産合計	37,960,491	35,710,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,623,523	3,738,950
短期借入金	300,000	433,940
1年内返済予定の長期借入金	341,250	—
リース債務	190,204	177,641
未払法人税等	1,608,865	583,280
未払費用	475,781	312,664
賞与引当金	764,261	650,509
役員賞与引当金	150,300	42,900
その他	901,753	767,671
流動負債合計	9,355,940	6,707,558
固定負債		
リース債務	356,879	303,754
繰延税金負債	3,440	4,388
役員退職慰労引当金	186,738	210,668
退職給付に係る負債	2,640,734	2,668,602
資産除去債務	28,521	28,835
その他	185,209	189,321
固定負債合計	3,401,524	3,405,570
負債合計	12,757,465	10,113,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	20,823,750	21,337,294
自己株式	△30,432	△30,433
株主資本合計	23,279,277	23,792,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,533	708,658
為替換算調整勘定	1,066,627	1,064,182
退職給付に係る調整累計額	△44,421	△37,188
その他の包括利益累計額合計	1,853,740	1,735,653
非支配株主持分	70,008	69,243
純資産合計	25,203,026	25,597,717
負債純資産合計	37,960,491	35,710,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収入	25,257,832	24,529,546
営業費用	19,174,681	19,218,420
営業総利益	6,083,151	5,311,126
販売費及び一般管理費	3,651,064	3,836,691
営業利益	2,432,086	1,474,434
営業外収益		
受取利息	16,649	18,374
受取配当金	35,224	34,854
受取賃貸料	30,172	33,029
その他	51,921	29,932
営業外収益合計	133,968	116,190
営業外費用		
支払利息	4,385	3,780
持分法による投資損失	6,803	9,469
為替差損	5,737	9,765
その他	1,011	4,646
営業外費用合計	17,938	27,662
経常利益	2,548,116	1,562,962
特別利益		
固定資産売却益	10,713	32,930
受取賠償金	11,105	—
投資有価証券売却益	—	1,750
ゴルフ会員権売却益	5,451	500
特別利益合計	27,269	35,181
特別損失		
固定資産除売却損	6,708	222
その他	—	11,073
特別損失合計	6,708	11,295
税金等調整前四半期純利益	2,568,677	1,586,849
法人税、住民税及び事業税	869,929	549,171
法人税等調整額	15,453	91,658
法人税等合計	885,382	640,829
四半期純利益	1,683,294	946,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,683,294	946,019

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,683,294	946,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,797	△122,875
為替換算調整勘定	△73,969	△11,592
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,383	8,382
退職給付に係る調整額	3,801	7,233
その他の包括利益合計	17,247	△118,852
四半期包括利益	1,700,541	827,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,702,454	827,932
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,912	△765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,568,677	1,586,849
減価償却費	635,622	737,173
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,655	38,873
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,712	23,930
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,863	△113,751
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,500	△107,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,976	1,671
受取利息及び受取配当金	△51,874	△53,229
支払利息	4,385	3,780
持分法による投資損益(△は益)	6,803	9,469
固定資産除売却損益(△は益)	△4,004	△32,708
受取賠償金	△11,105	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,750
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△5,451	△500
営業債権の増減額(△は増加)	△1,720,797	4,402,631
営業債務の増減額(△は減少)	688,263	△881,509
未払又は未収消費税等の増減額	120,340	12,538
その他の資産の増減額(△は増加)	△42,837	△3,325
その他の負債の増減額(△は減少)	△192,436	△249,070
その他	△12,445	251,145
小計	1,947,695	5,624,816
利息及び配当金の受取額	48,006	47,870
利息の支払額	△4,526	△3,780
法人税等の支払額	△916,728	△1,518,876
賠償金の受取額	11,105	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,553	4,150,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△582,532	△413,046
有形固定資産の売却による収入	50,678	35,599
投資有価証券の売却による収入	—	3,150
定期預金の預入による支出	△283,885	△318,465
定期預金の払戻による収入	129,332	319,095
貸付けによる支出	△8,847,762	△9,512,987
貸付金の回収による収入	8,587,284	7,411,952
その他の支出	△99,700	△61,024
その他の収入	37,179	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,405	△2,534,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46,650	133,940
長期借入金の返済による支出	△50,200	△341,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99,475	△104,499
配当金の支払額	△302,712	△431,096
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,038	△742,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,673	△1,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△455,563	870,893
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,919	2,586,664
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,051	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,081,407	3,457,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	10,744,607	14,266,990	25,011,598	246,234	25,257,832	—	25,257,832
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	320,403	314,769	635,172	39,285	674,457	(674,457)	—
計	11,065,011	14,581,759	25,646,770	285,519	25,932,290	(674,457)	25,257,832
セグメント利益	1,139,103	1,378,254	2,517,357	30,758	2,548,116	—	2,548,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	10,144,616	14,150,113	24,294,729	234,816	24,529,546	—	24,529,546
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	438,319	296,690	735,010	43,059	778,069	(778,069)	—
計	10,582,936	14,446,803	25,029,740	277,876	25,307,616	(778,069)	24,529,546
セグメント利益	642,197	884,292	1,526,490	36,472	1,562,962	—	1,562,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。